

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2019年度(末)	2020年度(末)	2021年度(末)	2022年度(末)	2023年度(末)
経常収益	500,819	503,714	493,056	518,504	538,546
経常利益	28,436	32,129	26,444	6,330	27,818
基礎利益	27,276	31,813	28,060	△1,817	31,561
当期純利益	16,583	20,049	15,924	945	15,889
資本金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総資産	3,217,752	3,552,464	3,738,246	3,962,833	4,165,432
うち特別勘定資産	20,495	24,946	25,966	26,598	34,685
責任準備金残高	2,919,802	3,099,850	3,245,593	3,378,531	3,511,187
貸付金残高	43,163	41,985	41,428	42,150	42,953
有価証券残高	2,983,851	3,260,451	3,476,978	3,735,314	3,935,368
ソルベンシー・マージン比率	1472.1%	1460.4%	1359.8%	1053.2%	1128.7%
従業員数	2,661名	2,656名	2,706名	2,636名	2,650名
保有契約高	26,411,464	26,482,146	26,217,264	25,726,583	25,187,374
個人保険	23,429,156	23,543,116	23,301,172	22,858,745	22,447,315
個人年金保険	229,689	223,239	216,055	208,801	200,329
団体保険	2,752,617	2,715,790	2,700,035	2,659,037	2,539,728
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 従業員数は在籍者数を記載しています。

3. 基礎利益について、2022年度より為替に係るヘッジコストの影響額を基礎利益に含めるように算定方法を変更しているため、2021年度についても変更後の取扱いに基づき算定しています。

V.財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(資産の部)					
現金及び預貯金		79,308	2.0	115,961	2.8
預貯金		79,308		115,961	
有価証券		3,735,314	94.3	3,935,368	94.5
国債		2,693,598		2,967,250	
地方債		56,732		59,497	
社債		380,019		382,384	
株式		10,424		13,780	
外国証券		587,130		497,295	
その他の証券		7,409		15,160	
貸付金		42,150	1.1	42,953	1.0
保険約款貸付		42,148		42,953	
一般貸付		2		-	
有形固定資産		1,750	0.0	2,057	0.0
建物		433		471	
リース資産		1,005		677	
建設仮勘定		3		269	
その他の有形固定資産		307		639	
無形固定資産		3,620	0.1	4,140	0.1
ソフトウェア		-		2,721	
その他の無形固定資産		3,620		1,419	
代理店貸		119	0.0	195	0.0
再保険貸		1,650	0.0	1,814	0.0
その他資産		59,467	1.5	56,189	1.3
未収金		40,994		36,675	
前払費用		4,525		5,454	
未収収益		9,672		9,784	
預託金		2,645		3,395	
金融派生商品		948		204	
金融商品等差入担保金		20		130	
仮払金		572		453	
その他の資産		87		92	
繰延税金資産		39,503	1.0	6,877	0.2
貸倒引当金		△ 51	△ 0.0	△ 125	△ 0.0
資産の部合計		3,962,833	100.0	4,165,432	100.0

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(負債の部)					
保険契約準備金		3,423,777	86.4	3,555,847	85.4
支払準備金		40,758		40,221	
責任準備金		3,378,531		3,511,187	
契約者配当準備金		4,488		4,438	
代理店借		5,134	0.1	5,481	0.1
再保険借		1,075	0.0	1,129	0.0
その他負債		414,812	10.5	399,549	9.6
債券貸借取引受入担保金		397,672		371,949	
未払法人税等		41		6,064	
未払金		602		7,884	
未払費用		7,655		8,267	
前受収益		0		2	
預り金		130		236	
金融派生商品		6,523		2,359	
金融商品等受入担保金		130		-	
リース債務		1,154		786	
仮受金		544		495	
その他の負債		357		1,504	
役員賞与引当金		25	0.0	42	0.0
退職給付引当金		5,316	0.1	5,649	0.1
時効保険金等払戻引当金		542	0.0	345	0.0
特別法上の準備金		10,958	0.3	12,035	0.3
価格変動準備金		10,958		12,035	
負債の部合計		3,861,642	97.4	3,980,080	95.6
(純資産の部)					
資本金		17,250	0.4	17,250	0.4
資本剰余金		13,333	0.3	13,333	0.3
資本準備金		13,333		13,333	
利益剰余金		96,422	2.4	97,012	2.3
利益準備金		3,916		3,916	
その他利益剰余金		92,505		93,095	
保険業法施行規則 附則第10条積立金		325		325	
繰越利益剰余金		92,180		92,770	
株主資本合計		127,005	3.2	127,595	3.1
その他有価証券評価差額金		△25,815	△0.7	57,755	1.4
評価・換算差額等合計		△25,815	△0.7	57,755	1.4
純資産の部合計		101,190	2.6	185,351	4.4
負債及び純資産の部合計		3,962,833	100.0	4,165,432	100.0

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してあります。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,410,404百万円、時価は1,309,149百万円です。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によってあります。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によってあります。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によってあります。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算してあります。</p> <p>(7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上してあります。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当ててあります。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当ててあります。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によってあります。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 なお、第1四半期会計期間において個人無配当保険資産区分に属する満期保有目的の債券を全額その他有価証券に変更してあります。(変更時帳簿価額906,310百万円、時価評価額1,015,192百万円)資産の流動性を一層高めることにより、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理し、生命保険会社の負債特性に応じた運用をより推進することを目的としたものです。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してあります。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,947,810百万円、時価は1,673,441百万円です。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 同左</p>

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
<p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務費用の処理年数 5年</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p>
<p>③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p>
<p>④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>④時効保険金等払戻引当金 同左</p>
<p>(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(8)価格変動準備金の計上方法 同左</p>
<p>(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(9)ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p>	<p>(11)保険料の計上方法 同左</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
<p>(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 なお、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 ・計算方法の概要 みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。 みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。 みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近3か月の新規感染者数に基づき算出しております。</p> <p>(13) 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>(14) グループ通算制度の適用 当社は、当年度からグループ通算制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 ・計算方法の概要 IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。</p> <p>(13) 責任準備金の積立方法 同左</p>

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
<p>3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。</p> <p>①預貯金 当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p> <p>②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建の債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。</p> <p>③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。</p> <p>④株式 当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。</p> <p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。</p> <p>⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。</p> <p>⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金(保険料)および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金(保険料)等です。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p>	<p>2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 同左</p> <p>①預貯金 同左</p> <p>②円建債券 同左</p> <p>③外貨建債券 同左</p> <p>④株式 同左</p> <p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 同左</p> <p>⑥保険約款貸付 同左</p> <p>⑦未収金 同左</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)				2023年度末 (2024年3月31日現在)																																																																																																																									
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「SOMPOグループERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。</p> <p>当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。</p> <p>流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項 2023年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)</p> <p>また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>23,925</td> <td>23,925</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>1,209,488</td> <td>1,346,728</td> <td>137,239</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>1,410,404</td> <td>1,309,149</td> <td>△101,255</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>1,091,393</td> <td>1,091,393</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,735,212</td> <td>3,771,196</td> <td>35,984</td> </tr> <tr> <td>(2)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>42,148</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td>△0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>42,150</td> <td>42,150</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>3,777,363</td> <td>3,813,347</td> <td>35,984</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(5,574)</td> <td>(5,574)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ取引計</td> <td>(5,574)</td> <td>(5,574)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。 (*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項</p> <p>(1)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。</p> <p>①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は369百万円であります。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	23,925	23,925	-	満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239	責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△101,255	その他有価証券	1,091,393	1,091,393	-		3,735,212	3,771,196	35,984	(2)貸付金				保険約款貸付	42,148			一般貸付	2			貸倒引当金(*1)	△0				42,150	42,150	-	資産計	3,777,363	3,813,347	35,984	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(5,574)	(5,574)	-	デリバティブ取引計	(5,574)	(5,574)	-	<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項 2024年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)</p> <p>また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>32,341</td> <td>32,341</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>327,971</td> <td>323,187</td> <td>△4,783</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>1,947,810</td> <td>1,673,441</td> <td>△274,368</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>1,627,143</td> <td>1,627,143</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,935,266</td> <td>3,656,114</td> <td>△279,151</td> </tr> <tr> <td>(2)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>42,953</td> <td>42,953</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>3,978,219</td> <td>3,699,067</td> <td>△279,151</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>(9)</td> <td>(9)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(2,145)</td> <td>(2,145)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ取引計</td> <td>(2,155)</td> <td>(2,155)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項</p> <p>(1)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。</p> <p>①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は4,671百万円であります。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	32,341	32,341	-	満期保有目的の債券	327,971	323,187	△4,783	責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△274,368	その他有価証券	1,627,143	1,627,143	-		3,935,266	3,656,114	△279,151	(2)貸付金				保険約款貸付	42,953	42,953	-	資産計	3,978,219	3,699,067	△279,151	デリバティブ取引(*)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(2,145)	(2,145)	-	デリバティブ取引計	(2,155)	(2,155)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																										
(1)有価証券																																																																																																																													
売買目的有価証券	23,925	23,925	-																																																																																																																										
満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239																																																																																																																										
責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△101,255																																																																																																																										
その他有価証券	1,091,393	1,091,393	-																																																																																																																										
	3,735,212	3,771,196	35,984																																																																																																																										
(2)貸付金																																																																																																																													
保険約款貸付	42,148																																																																																																																												
一般貸付	2																																																																																																																												
貸倒引当金(*1)	△0																																																																																																																												
	42,150	42,150	-																																																																																																																										
資産計	3,777,363	3,813,347	35,984																																																																																																																										
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																													
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,574)	(5,574)	-																																																																																																																										
デリバティブ取引計	(5,574)	(5,574)	-																																																																																																																										
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																										
(1)有価証券																																																																																																																													
売買目的有価証券	32,341	32,341	-																																																																																																																										
満期保有目的の債券	327,971	323,187	△4,783																																																																																																																										
責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△274,368																																																																																																																										
その他有価証券	1,627,143	1,627,143	-																																																																																																																										
	3,935,266	3,656,114	△279,151																																																																																																																										
(2)貸付金																																																																																																																													
保険約款貸付	42,953	42,953	-																																																																																																																										
資産計	3,978,219	3,699,067	△279,151																																																																																																																										
デリバティブ取引(*)																																																																																																																													
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,145)	(2,145)	-																																																																																																																										
デリバティブ取引計	(2,155)	(2,155)	-																																																																																																																										

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)					2023年度末 (2024年3月31日現在)				
②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)					②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,015,605	1,159,060	143,455	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	169,064	185,102	16,037
	(2)社債	61,467	72,815	11,347		(2)社債	17,705	20,695	2,989
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	1,077,073	1,231,876	154,802		小計	186,770	205,797	19,027
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	89,332	76,444	△12,887	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	90,995	75,666	△15,328
	(2)社債	43,082	38,407	△4,675		(2)社債	50,205	41,722	△8,482
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	132,414	114,851	△17,563		小計	141,200	117,389	△23,811
合計	1,209,488	1,346,728	137,239	合計	327,971	323,187	△4,783		
③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の当年度中の売却額は76,574百万円であり、売却益の合計額は4,332百万円、売却損の合計額は76百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円)					③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の当年度中の売却額は9,109百万円であり、売却損の合計額は788百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	187,245	198,839	11,593	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	38,541	39,762	1,221
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	187,245	198,839	11,593		小計	38,541	39,762	1,221
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	1,211,358	1,100,724	△110,633	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	1,893,550	1,621,504	△272,045
	(2)社債	11,800	9,585	△2,215		(2)社債	15,717	12,174	△3,543
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	1,223,159	1,110,309	△112,849		小計	1,909,268	1,633,678	△275,589
合計	1,410,404	1,309,149	△101,255	合計	1,947,810	1,673,441	△274,368		
④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は243,666百万円であり、売却益の合計額は14,400百万円、売却損の合計額は16,560百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)					④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は579,733百万円であり、売却益の合計額は29,801百万円、売却損の合計額は38,947百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)				
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額		種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	266	730	463	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	266	1,069	802
	(2)債券	360,292	390,920	30,627		(2)債券	1,086,155	1,202,506	116,350
	①国債・地方債等	117,488	128,367	10,879		①国債・地方債等	735,611	805,558	69,947
	②社債	50,156	51,735	1,578		②社債	75,522	81,443	5,921
	③その他	192,647	210,817	18,169		③その他	275,022	315,504	40,481
	(3)その他	11,387	11,674	286		(3)その他	19,653	20,785	1,131
小計	371,946	403,325	31,378	小計	1,106,075	1,224,360	118,284		
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	729,176	665,846	△63,329		(2)債券	405,405	369,858	△35,547
	①国債・地方債等	127,179	113,331	△13,847		①国債・地方債等	25,508	24,162	△1,346
	②社債	227,927	210,938	△16,988		②社債	236,950	216,017	△20,933
	③その他	374,069	341,576	△32,492		③その他	142,946	129,679	△13,267
	(3)その他	26,124	22,221	△3,903		(3)その他	35,445	32,924	△2,520
小計	755,301	688,068	△67,233	小計	440,851	402,783	△38,068		
合計	1,127,247	1,091,393	△35,854	合計	1,546,927	1,627,143	80,216		
⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。					⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券について99百万円の減損処理を行っております。				

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)																																																																																												
(2)デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当する事項はありません。		(2)デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 売建 米ドル(対円)</td> <td>3,021</td> <td>—</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,021</td> <td>—</td> <td>△9</td> </tr> </tbody> </table>		デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	うち1年超		為替予約取引 売建 米ドル(対円)	3,021	—	△9	合計	3,021	—	△9																																																																													
デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価																																																																																											
	うち1年超																																																																																													
為替予約取引 売建 米ドル(対円)	3,021	—	△9																																																																																											
合計	3,021	—	△9																																																																																											
②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 ヘッジ</td> <td rowspan="4">為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)</td> <td rowspan="4">その他 有価証券</td> <td>14,394</td> <td>—</td> <td>△63</td> </tr> <tr> <td>214,815</td> <td>—</td> <td>△5,729</td> </tr> <tr> <td>53,716</td> <td>—</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>14,228</td> <td>—</td> <td>△111</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価 ヘッジ</td> <td rowspan="4">通貨オプション取引 買建 米ドル その他 売建コール 米ドル その他</td> <td rowspan="4">その他 有価証券</td> <td>68,383</td> <td>—</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>3,795</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>79,244</td> <td>—</td> <td>△205</td> </tr> <tr> <td>4,541</td> <td>—</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>453,118</td> <td>—</td> <td>△5,574</td> </tr> </tbody> </table>		ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	うち1年超		時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)	その他 有価証券	14,394	—	△63	214,815	—	△5,729	53,716	—	383	14,228	—	△111	時価 ヘッジ	通貨オプション取引 買建 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	68,383	—	164	3,795	—	3	79,244	—	△205	4,541	—	△17	合計			453,118	—	△5,574	②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 ヘッジ</td> <td rowspan="4">為替予約取引 売建 ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)</td> <td rowspan="4">その他 有価証券</td> <td>80,803</td> <td>—</td> <td>△1,530</td> </tr> <tr> <td>48,541</td> <td>—</td> <td>△498</td> </tr> <tr> <td>2,274</td> <td>—</td> <td>△28</td> </tr> <tr> <td>90,946</td> <td>—</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価 ヘッジ</td> <td rowspan="4">通貨オプション取引 買建 米ドル その他 売建コール 米ドル その他</td> <td rowspan="4">その他 有価証券</td> <td>4,153</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>99,281</td> <td>—</td> <td>△216</td> </tr> <tr> <td>4,824</td> <td>—</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>330,824</td> <td>—</td> <td>△2,145</td> </tr> </tbody> </table>		ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	うち1年超		時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)	その他 有価証券	80,803	—	△1,530	48,541	—	△498	2,274	—	△28	90,946	—	130	時価 ヘッジ	通貨オプション取引 買建 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	4,153	—	1	99,281	—	△216	4,824	—	△3	330,824	—	△2,145									
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等				主なヘッジ対象	契約額等		時価																																																																																						
		うち1年超																																																																																												
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)	その他 有価証券	14,394	—	△63																																																																																									
			214,815	—	△5,729																																																																																									
			53,716	—	383																																																																																									
			14,228	—	△111																																																																																									
時価 ヘッジ	通貨オプション取引 買建 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	68,383	—	164																																																																																									
			3,795	—	3																																																																																									
			79,244	—	△205																																																																																									
			4,541	—	△17																																																																																									
合計			453,118	—	△5,574																																																																																									
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価																																																																																									
			うち1年超																																																																																											
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)	その他 有価証券	80,803	—	△1,530																																																																																									
			48,541	—	△498																																																																																									
			2,274	—	△28																																																																																									
			90,946	—	130																																																																																									
時価 ヘッジ	通貨オプション取引 買建 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	4,153	—	1																																																																																									
			99,281	—	△216																																																																																									
			4,824	—	△3																																																																																									
			330,824	—	△2,145																																																																																									
(注2)市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含まれておりません。 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> (*)非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。		区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	101	(注2)市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含まれておりません。 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> (*)非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。		区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	101																																																																																			
区分	貸借対照表計上額																																																																																													
非上場株式(*)	101																																																																																													
区分	貸借対照表計上額																																																																																													
非上場株式(*)	101																																																																																													
(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>81,637</td> <td>127,911</td> <td>87,834</td> <td>131,729</td> <td>254,969</td> <td>3,102,455</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>11,300</td> <td>43,300</td> <td>14,835</td> <td>19,830</td> <td>174,670</td> <td>938,248</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,464,300</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>70,337</td> <td>84,611</td> <td>72,999</td> <td>111,899</td> <td>80,299</td> <td>699,907</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,639</td> <td>127,911</td> <td>87,834</td> <td>131,729</td> <td>254,969</td> <td>3,102,455</td> </tr> </tbody> </table> (*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含まれておりません。 (*)2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	有価証券	81,637	127,911	87,834	131,729	254,969	3,102,455	満期保有目的の債券	11,300	43,300	14,835	19,830	174,670	938,248	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	1,464,300	その他有価証券のうち満期があるもの	70,337	84,611	72,999	111,899	80,299	699,907	貸付金	2	—	—	—	—	—	合計	81,639	127,911	87,834	131,729	254,969	3,102,455	(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>99,254</td> <td>55,542</td> <td>120,542</td> <td>249,052</td> <td>92,207</td> <td>3,290,274</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,200</td> <td>1,800</td> <td>4,630</td> <td>6,325</td> <td>1,574</td> <td>313,665</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,030,700</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>98,054</td> <td>53,742</td> <td>115,912</td> <td>242,727</td> <td>90,633</td> <td>945,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,254</td> <td>55,542</td> <td>120,542</td> <td>249,052</td> <td>92,207</td> <td>3,290,274</td> </tr> </tbody> </table> (*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含まれておりません。 (*)2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	有価証券	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274	満期保有目的の債券	1,200	1,800	4,630	6,325	1,574	313,665	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	2,030,700	その他有価証券のうち満期があるもの	98,054	53,742	115,912	242,727	90,633	945,909	合計	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
有価証券	81,637	127,911	87,834	131,729	254,969	3,102,455																																																																																								
満期保有目的の債券	11,300	43,300	14,835	19,830	174,670	938,248																																																																																								
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	1,464,300																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	70,337	84,611	72,999	111,899	80,299	699,907																																																																																								
貸付金	2	—	—	—	—	—																																																																																								
合計	81,639	127,911	87,834	131,729	254,969	3,102,455																																																																																								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
有価証券	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274																																																																																								
満期保有目的の債券	1,200	1,800	4,630	6,325	1,574	313,665																																																																																								
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	2,030,700																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	98,054	53,742	115,912	242,727	90,633	945,909																																																																																								
合計	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274																																																																																								

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)					2023年度末 (2024年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>4,688</td> <td>401</td> <td>—</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>992</td> <td>—</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>9,591</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,591</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>8,152</td> <td>98</td> <td>—</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>229,763</td> <td>11,935</td> <td>—</td> <td>241,698</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>262,674</td> <td>—</td> <td>262,674</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>730</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>80,441</td> <td>480,677</td> <td>25,170</td> <td>586,289</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>333,368</td> <td>756,779</td> <td>25,170</td> <td>1,115,319</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ取引計</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>1,181,881</td> <td>53,623</td> <td>—</td> <td>1,235,505</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>111,222</td> <td>—</td> <td>111,222</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>1,299,564</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,299,564</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>9,585</td> <td>—</td> <td>9,585</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>42,150</td> <td>42,150</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>2,481,446</td> <td>174,431</td> <td>42,150</td> <td>2,698,028</td> </tr> </tbody> </table>	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					売買目的有価証券					国債・地方債等	4,688	401	—	5,090	社債	—	992	—	992	株式	9,591	—	—	9,591	その他	8,152	98	—	8,250	その他有価証券					国債・地方債等	229,763	11,935	—	241,698	社債	—	262,674	—	262,674	株式	730	—	—	730	その他	80,441	480,677	25,170	586,289	資産計	333,368	756,779	25,170	1,115,319	デリバティブ取引(*)					通貨関連	—	(5,574)	—	(5,574)	デリバティブ取引計	—	(5,574)	—	(5,574)	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債・地方債等	1,181,881	53,623	—	1,235,505	社債	—	111,222	—	111,222	その他	—	—	—	—	責任準備金対応債券					国債・地方債等	1,299,564	—	—	1,299,564	社債	—	9,585	—	9,585	その他	—	—	—	—	貸付金	—	—	42,150	42,150	資産計	2,481,446	174,431	42,150	2,698,028	<p>3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 同左</p> <p>(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>4,475</td> <td>398</td> <td>—</td> <td>4,873</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,295</td> <td>—</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>12,609</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12,609</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>10,865</td> <td>270</td> <td>2,427</td> <td>13,563</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>776,222</td> <td>53,498</td> <td>—</td> <td>829,720</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>297,460</td> <td>—</td> <td>297,460</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>1,069</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>84,734</td> <td>372,045</td> <td>42,113</td> <td>498,893</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>889,976</td> <td>724,968</td> <td>44,540</td> <td>1,659,485</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>(2,155)</td> <td>—</td> <td>(2,155)</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ取引計</td> <td>—</td> <td>(2,155)</td> <td>—</td> <td>(2,155)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>254,250</td> <td>6,518</td> <td>—</td> <td>260,769</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>62,418</td> <td>—</td> <td>62,418</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>1,661,267</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,661,267</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>12,174</td> <td>—</td> <td>12,174</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>42,953</td> <td>42,953</td> </tr> <tr> <td> 約款貸付</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>42,953</td> <td>42,953</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>1,915,518</td> <td>81,110</td> <td>42,953</td> <td>2,039,582</td> </tr> </tbody> </table>	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					売買目的有価証券					国債・地方債等	4,475	398	—	4,873	社債	—	1,295	—	1,295	株式	12,609	—	—	12,609	その他	10,865	270	2,427	13,563	その他有価証券					国債・地方債等	776,222	53,498	—	829,720	社債	—	297,460	—	297,460	株式	1,069	—	—	1,069	その他	84,734	372,045	42,113	498,893	資産計	889,976	724,968	44,540	1,659,485	デリバティブ取引(*)					通貨関連	—	(2,155)	—	(2,155)	デリバティブ取引計	—	(2,155)	—	(2,155)	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債・地方債等	254,250	6,518	—	260,769	社債	—	62,418	—	62,418	その他	—	—	—	—	責任準備金対応債券					国債・地方債等	1,661,267	—	—	1,661,267	社債	—	12,174	—	12,174	その他	—	—	—	—	貸付金	—	—	42,953	42,953	約款貸付	—	—	42,953	42,953	資産計	1,915,518	81,110	42,953	2,039,582
区分		時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	4,688	401	—	5,090																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	992	—	992																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	9,591	—	—	9,591																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	8,152	98	—	8,250																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	229,763	11,935	—	241,698																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	262,674	—	262,674																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	730	—	—	730																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	80,441	480,677	25,170	586,289																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
資産計	333,368	756,779	25,170	1,115,319																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
デリバティブ取引(*)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
通貨関連	—	(5,574)	—	(5,574)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
デリバティブ取引計	—	(5,574)	—	(5,574)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	1,181,881	53,623	—	1,235,505																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	111,222	—	111,222																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	1,299,564	—	—	1,299,564																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	9,585	—	9,585																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
貸付金	—	—	42,150	42,150																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
資産計	2,481,446	174,431	42,150	2,698,028																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	4,475	398	—	4,873																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	1,295	—	1,295																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	12,609	—	—	12,609																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	10,865	270	2,427	13,563																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	776,222	53,498	—	829,720																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	297,460	—	297,460																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式	1,069	—	—	1,069																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	84,734	372,045	42,113	498,893																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
資産計	889,976	724,968	44,540	1,659,485																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
デリバティブ取引(*)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
通貨関連	—	(2,155)	—	(2,155)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
デリバティブ取引計	—	(2,155)	—	(2,155)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	254,250	6,518	—	260,769																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	62,418	—	62,418																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国債・地方債等	1,661,267	—	—	1,661,267																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社債	—	12,174	—	12,174																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
貸付金	—	—	42,953	42,953																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
約款貸付	—	—	42,953	42,953																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
資産計	1,915,518	81,110	42,953	2,039,582																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)																																																				
<p>(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明</p> <p>①有価証券 活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。私債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>②貸付金 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。 一般貸付については、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>③デリバティブ取引 取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。 店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。</p> <p>(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有価証券</th> </tr> <tr> <th>有価証券</th> <th>その他有価証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>18,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期の損益又は評価・換算差額等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損益に計上</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>△2,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行および決済</td> <td>8,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>25,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>②時価の評価プロセスの説明 金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は347,467百万円であります。</p>		有価証券		有価証券	その他有価証券	期首残高	18,479		当期の損益又は評価・換算差額等			損益に計上	-		その他有価証券評価差額金	△2,017		購入、売却、発行および決済	8,709		期末残高	25,170		当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益		-	<p>(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②貸付金 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>③デリバティブ取引 同左</p> <p>(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有価証券</th> </tr> <tr> <th>売買目的有価証券</th> <th>その他有価証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>-</td> <td>25,170</td> </tr> <tr> <td>当期の損益又は評価・換算差額等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損益に計上(*)</td> <td>290</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>-</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行および決済</td> <td>2,136</td> <td>15,101</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,427</td> <td>42,113</td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*)</td> <td>290</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>②時価の評価プロセスの説明 同左</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は361,394百万円であります。</p>		有価証券		売買目的有価証券	その他有価証券	期首残高	-	25,170	当期の損益又は評価・換算差額等			損益に計上(*)	290	485	その他有価証券評価差額金	-	1,354	購入、売却、発行および決済	2,136	15,101	期末残高	2,427	42,113	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*)	290	-
		有価証券																																																			
	有価証券	その他有価証券																																																			
期首残高	18,479																																																				
当期の損益又は評価・換算差額等																																																					
損益に計上	-																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,017																																																				
購入、売却、発行および決済	8,709																																																				
期末残高	25,170																																																				
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益		-																																																			
	有価証券																																																				
	売買目的有価証券	その他有価証券																																																			
期首残高	-	25,170																																																			
当期の損益又は評価・換算差額等																																																					
損益に計上(*)	290	485																																																			
その他有価証券評価差額金	-	1,354																																																			
購入、売却、発行および決済	2,136	15,101																																																			
期末残高	2,427	42,113																																																			
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*)	290	-																																																			

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)																																																				
<p>6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,545百万円であります。</p> <p>8. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、26,598百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は、19百万円であり、金銭債務は該当ありません。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は、39,536百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、32百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,579百万円、その他有価証券の評価差額 10,039百万円、無形固定資産 4,997百万円、価格変動準備金 3,068百万円、退職給付引当金 1,488百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は、28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 5.5%です。</p> <p>当社は当年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>	<p>5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,783百万円です。</p> <p>7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、34,685百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は、15百万円であり、金銭債務の総額は、7,300百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は、29,419百万円、繰延税金負債の総額は、22,460百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、81百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,408百万円、無形固定資産 4,111百万円、価格変動準備金 3,370百万円、退職給付引当金 1,581百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 22,460百万円です。</p> <p>当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っております。</p>																																																				
<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>4,423百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,307百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,371百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>4,488百万円</td></tr> </table> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 347,467百万円です。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 397,672百万円です。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、209百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,406百万円です。</p> <p>14. 1株当たりの純資産額は、3,713円42銭です。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>4,913百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 302百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,991百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p>	当期首現在高	4,423百万円	当年度契約者配当金支払額	3,307百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3,371百万円	当年度末現在高	4,488百万円	期首における退職給付債務	4,913百万円	勤務費用	593百万円	利息費用	34百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 247百万円	退職給付の支払額	△ 302百万円	過去勤務費用の当期発生額	-百万円	その他	-百万円	期末における退職給付債務	4,991百万円	<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>4,488百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,173百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,123百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>4,438百万円</td></tr> </table> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 361,394百万円です。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 371,949百万円です。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、195百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,257百万円です。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は、6,801円88銭です。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>4,991百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 347百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,236百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p>	当期首現在高	4,488百万円	当年度契約者配当金支払額	3,173百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3,123百万円	当年度末現在高	4,438百万円	期首における退職給付債務	4,991百万円	勤務費用	626百万円	利息費用	56百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 91百万円	退職給付の支払額	△ 347百万円	過去勤務費用の当期発生額	-百万円	その他	-百万円	期末における退職給付債務	5,236百万円
当期首現在高	4,423百万円																																																				
当年度契約者配当金支払額	3,307百万円																																																				
利息による増加等	0百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	3,371百万円																																																				
当年度末現在高	4,488百万円																																																				
期首における退職給付債務	4,913百万円																																																				
勤務費用	593百万円																																																				
利息費用	34百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 247百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 302百万円																																																				
過去勤務費用の当期発生額	-百万円																																																				
その他	-百万円																																																				
期末における退職給付債務	4,991百万円																																																				
当期首現在高	4,488百万円																																																				
当年度契約者配当金支払額	3,173百万円																																																				
利息による増加等	0百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	3,123百万円																																																				
当年度末現在高	4,438百万円																																																				
期首における退職給付債務	4,991百万円																																																				
勤務費用	626百万円																																																				
利息費用	56百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 91百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 347百万円																																																				
過去勤務費用の当期発生額	-百万円																																																				
その他	-百万円																																																				
期末における退職給付債務	5,236百万円																																																				

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)																																																																				
<p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,316 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">647 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 273 百万円であります。</p> <p>16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	- 百万円	年金資産	- 百万円		- 百万円	非積立型制度の退職給付債務	4,991 百万円	未認識数理計算上の差異	324 百万円	未認識過去勤務費用	- 百万円	その他	- 百万円	退職給付引当金	5,316 百万円	勤務費用	593 百万円	利息費用	34 百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	18 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円	その他	- 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	647 百万円	割引率	1.3%	長期期待運用収益率	-	<p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,236 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,649 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">626 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">680 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 278 百万円であります。</p> <p>15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	- 百万円	年金資産	- 百万円		- 百万円	非積立型制度の退職給付債務	5,236 百万円	未認識数理計算上の差異	413 百万円	未認識過去勤務費用	- 百万円	その他	- 百万円	退職給付引当金	5,649 百万円	勤務費用	626 百万円	利息費用	56 百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△2 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円	その他	- 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	680 百万円	割引率	1.5%	長期期待運用収益率	-
積立型制度の退職給付債務	- 百万円																																																																				
年金資産	- 百万円																																																																				
	- 百万円																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	4,991 百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	324 百万円																																																																				
未認識過去勤務費用	- 百万円																																																																				
その他	- 百万円																																																																				
退職給付引当金	5,316 百万円																																																																				
勤務費用	593 百万円																																																																				
利息費用	34 百万円																																																																				
期待運用収益	- 百万円																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18 百万円																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円																																																																				
その他	- 百万円																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	647 百万円																																																																				
割引率	1.3%																																																																				
長期期待運用収益率	-																																																																				
積立型制度の退職給付債務	- 百万円																																																																				
年金資産	- 百万円																																																																				
	- 百万円																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	5,236 百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	413 百万円																																																																				
未認識過去勤務費用	- 百万円																																																																				
その他	- 百万円																																																																				
退職給付引当金	5,649 百万円																																																																				
勤務費用	626 百万円																																																																				
利息費用	56 百万円																																																																				
期待運用収益	- 百万円																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△2 百万円																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円																																																																				
その他	- 百万円																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	680 百万円																																																																				
割引率	1.5%																																																																				
長期期待運用収益率	-																																																																				

V.財産の状況

② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		518,504	100.0	538,546	100.0
保険料等収入		434,473	83.8	433,079	80.4
保険料		430,164		429,163	
再保険収入		4,308		3,916	
資産運用収益		82,038	15.8	103,274	19.2
利息及び配当金等収入		54,982		59,918	
有価証券利息・配当金		53,471		58,285	
貸付金利息		1,270		1,304	
その他利息配当金		240		328	
有価証券売却益		18,732		29,801	
為替差益		6,890		6,570	
貸倒引当金戻入額		2		-	
その他運用収益		0		0	
特別勘定資産運用益		1,430		6,984	
その他経常収益		1,992	0.4	2,192	0.4
年金特約取扱受入金		434		343	
保険金据置受入金		1,257		1,280	
支払備金戻入額		137		537	
その他の経常収益		162		31	
経常費用		512,173	98.8	510,728	94.8
保険金等支払金		253,947	49.0	228,406	42.4
保険金		42,542		41,109	
年金		12,144		11,608	
給付金		79,929		55,563	
解約返戻金		111,098		112,182	
その他返戻金		4,145		3,738	
再保険料		4,086		4,202	
責任準備金等繰入額		132,937	25.6	132,656	24.6
責任準備金繰入額		132,937		132,656	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		21,717	4.2	48,117	8.9
支払利息		150		65	
有価証券売却損		16,637		39,736	
有価証券評価損		-		99	
金融派生商品費用		4,773		7,972	
貸倒引当金繰入額		-		78	
その他運用費用		155		165	
事業費用		99,017	19.1	96,145	17.9
その他経常費用		4,553	0.9	5,402	1.0
保険金据置支払金		1,522		1,508	
税金		1,994		1,961	
減価償却費		654		1,259	
退職給付引当金繰入額		344		333	
その他の経常費用		37		340	
経常利益		6,330	1.2	27,818	5.2

(単位:百万円、%)

科目	年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
特別利益		3	0.0	0	0.0
固定資産等処分益		3		0	
特別損失		1,449	0.3	2,384	0.4
固定資産等処分損		16		2	
特別法上の準備金繰入額		988		1,077	
価格変動準備金		988		1,077	
その他特別損失		444		1,304	
契約者配当準備金繰入額		3,371	0.7	3,123	0.6
税引前当期純利益		1,512	0.3	22,310	4.1
法人税及び住民税		338	0.1	6,294	1.2
法人税等調整額		229	0.0	125	0.0
法人税等合計		567	0.1	6,420	1.2
当期純利益		945	0.2	15,889	3.0

注記事項(損益計算書関係)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は61百万円、費用の総額は1,498百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は66百万円、費用の総額は1,445百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券17,933百万円、外国証券799百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券4,481百万円、外国証券12,156百万円であります。	2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券27,709百万円、外国証券2,091百万円あります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券24,322百万円、外国証券15,413百万円あります。 有価証券評価損の内訳は国債等債券99百万円あります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は58百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は69百万円あります。	3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は13百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は149百万円あります。
4. 金融派生商品費用には評価損911百万円が含まれております。	4. 金融派生商品費用には評価益69百万円が含まれております。
5. その他特別損失は、拠点の一部移転に関する費用であります。	5. その他特別損失は、主に本社移転に関する費用であります。
6. 1株当たりの当期純利益の金額は34円69銭であります。	6. 1株当たりの当期純利益の金額は583円12銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">79,308</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	79,308	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	79,308	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">115,961</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">115,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	115,961	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	115,961
科目	金額																
現金及び預貯金	79,308																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	79,308																
科目	金額																
現金及び預貯金	115,961																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	115,961																

V.財産の状況

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				保険業法施行規則附則第10条積立金				
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060
当期変動額								
当期純利益						945	945	945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	945	945	945
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	18,664	18,664	144,725
当期変動額			
当期純利益			945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,479	△44,479	△44,479
当期変動額合計	△44,479	△44,479	△43,534
当期末残高	△25,815	△25,815	101,190

(単位:百万円)

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				保険業法施行規則附則第10条積立金				
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005
当期変動額								
剰余金の配当						△15,300	△15,300	△15,300
当期純利益						15,889	15,889	15,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	589	589	589
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	△25,815	△25,815	101,190
当期変動額			
剰余金の配当			△15,300
当期純利益			15,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,570	83,570	83,570
当期変動額合計	83,570	83,570	84,160
当期末残高	57,755	57,755	185,351

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)					2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																						
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)																						
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数																		
発行済株式					発行済株式																						
普通株式	27,250	—	—	27,250	普通株式	27,250	—	—	27,250																		
合計	27,250	—	—	27,250	合計	27,250	—	—	27,250																		
(注) 自己株式については、該当する事項はありません。					(注) 自己株式については、該当する事項はありません。																						
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。					2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。																						
3. 配当に関する事項 該当する事項はありません。					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>(決議)</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額</th> <th>1株当たり配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023年11月17日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>8,000 百万円</td> <td>293.58 円</td> <td>—</td> <td>2023年11月17日</td> </tr> <tr> <td>2024年3月26日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>7,300 百万円</td> <td>267.89 円</td> <td>—</td> <td>2024年3月31日</td> </tr> </tbody> </table>					(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	2023年11月17日 取締役会	普通株式	8,000 百万円	293.58 円	—	2023年11月17日	2024年3月26日 取締役会	普通株式	7,300 百万円	267.89 円	—	2024年3月31日
(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日																						
2023年11月17日 取締役会	普通株式	8,000 百万円	293.58 円	—	2023年11月17日																						
2024年3月26日 取締役会	普通株式	7,300 百万円	267.89 円	—	2024年3月31日																						
					(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当する事項はありません。																						
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																						

V.財産の状況

⑤ 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	391,198	405,942
合計	391,198	405,942

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および注2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から注3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から注4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑥ 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

⑦ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	309,186	422,873
資本金等	127,005	127,595
価格変動準備金	10,958	12,035
危険準備金	34,301	34,976
一般貸倒引当金	1	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△ 35,854	72,194
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,353	139,674
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△ 8,748	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	36,168	36,395
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	58,712	74,928
保険リスク相当額 R ₁	13,924	13,473
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	13,089	14,184
予定利率リスク相当額 R ₂	8,354	8,238
最低保証リスク相当額 R ₇	401	420
資産運用リスク相当額 R ₃	41,622	58,925
経営管理リスク相当額 R ₄	1,547	1,904
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,053.2%	1,128.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,979,992	3,875,621
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	3,662,049	3,760,082
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	317,943	115,538
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	35,984	△279,151
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	281,959	394,690

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

V.財産の状況

⑧ 有価証券等の時価情報(会社計)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	23,925	369	32,341	4,671

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239	154,802	17,563	327,971	323,187	△ 4,783	19,027	23,811
責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△ 101,255	11,593	112,849	1,947,810	1,673,441	△ 274,368	1,221	275,589
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,127,247	1,091,393	△ 35,854	31,378	67,233	1,546,927	1,627,143	80,216	118,284	38,068
公 社 債	522,752	504,373	△ 18,378	12,458	30,836	1,073,593	1,127,181	53,588	75,868	22,280
株 式	266	730	463	463	—	266	1,069	802	802	—
外 国 証 券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	12,760	12,662	△ 97	220	318
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,747,141	3,747,271	129	197,775	197,645	3,822,708	3,623,773	△ 198,935	138,533	337,469
公 社 債	3,142,645	3,160,251	17,605	178,854	161,249	3,349,374	3,123,810	△ 225,563	96,117	321,680
株 式	266	730	463	463	—	266	1,069	802	802	—
外 国 証 券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	12,760	12,662	△ 97	220	318
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)市場価格のない株式等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,077,073	1,231,876	154,802	186,770	205,797	19,027
公社債	1,077,073	1,231,876	154,802	186,770	205,797	19,027
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	132,414	114,851	△ 17,563	141,200	117,389	△ 23,811
公社債	132,414	114,851	△ 17,563	141,200	117,389	△ 23,811
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	187,245	198,839	11,593	38,541	39,762	1,221
公社債	187,245	198,839	11,593	38,541	39,762	1,221
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,223,159	1,110,309	△ 112,849	1,909,268	1,633,678	△ 275,589
公社債	1,223,159	1,110,309	△ 112,849	1,909,268	1,633,678	△ 275,589
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	371,946	403,325	31,378	1,106,075	1,224,360	118,284
公社債	167,645	180,103	12,458	811,133	887,002	75,868
株式	266	730	463	266	1,069	802
外国証券	199,441	217,788	18,347	287,464	328,856	41,392
その他の証券	4,593	4,702	108	7,211	7,432	220
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	755,301	688,068	△ 67,233	440,851	402,783	△ 38,068
公社債	355,106	324,269	△ 30,836	262,459	240,179	△ 22,280
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	397,144	361,091	△ 36,053	172,842	157,373	△ 15,469
その他の証券	3,049	2,707	△ 342	5,549	5,230	△ 318
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

V.財産の状況

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	－	－
その他	－	－
合 計	101	101

(2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。

2. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的

為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を主として外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。

また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

5. リスク管理体制

当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

②定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	－	△ 2,145	－	－	－	△ 2,145
ヘッジ会計非適用分	－	△ 9	－	－	－	△ 9
合 計	－	△ 2,155	－	－	－	△ 2,155

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 2,145百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2022年度末)

該当ありません。

(2023年度末)

(単位:百万円)

種 類	契約額等		時価
		うち1年超	
為替予約 売建 米ドル(対円)	3,021	—	△ 9
合 計	3,021	—	△ 9

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

V.財産の状況

3. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2022年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	14,394	—	△ 63
	ユーロ(対円)	その他有価証券	214,815	—	△ 5,729
	豪ドル(対円)	その他有価証券	53,716	—	383
	その他(対円)	その他有価証券	14,228	—	△ 111
	通貨オプション 売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	79,244	—	△ 205
	その他(対円)	その他有価証券	4,541	—	△ 17
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	68,383	—	164
その他(対円)	その他有価証券	3,795	—	3	
合計			453,118	—	△ 5,574

(2023年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	—	—	—
	ユーロ(対円)	その他有価証券	80,803	—	△ 1,530
	豪ドル(対円)	その他有価証券	48,541	—	△ 498
	その他(対円)	その他有価証券	2,274	—	△ 28
	通貨オプション 売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	99,281	—	△ 216
	その他(対円)	その他有価証券	4,824	—	△ 3
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	90,946	—	130
その他(対円)	その他有価証券	4,153	—	1	
合計			330,824	—	△ 2,145

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
基礎収益	492,879	502,176
保険料等収入	434,473	433,079
資産運用収益	56,414	66,904
その他経常収益	1,992	2,192
その他基礎収益	—	—
基礎費用	494,697	470,614
保険金等支払金	253,947	228,406
責任準備金等繰入額	132,099	131,981
資産運用費用	306	230
事業費用	99,017	96,145
その他経常費用	4,553	5,402
その他基礎費用	4,773	8,448
基礎利益 A	△ 1,817	31,561
キャピタル収益	30,396	44,819
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,732	29,801
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,890	6,570
その他キャピタル収益	4,773	8,448
キャピタル費用	21,411	47,807
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,637	39,736
有価証券評価損	—	99
金融派生商品費用	4,773	7,972
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	8,985	△ 2,987
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,167	28,573
臨時収益	1	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	838	754
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	838	674
個別貸倒引当金繰入額	—	79
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 837	△ 754
経常利益 A + B + C	6,330	27,818

V.財産の状況

(参考)その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
その他基礎収益	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
その他基礎費用	4,773	8,448
為替に係るヘッジコスト	4,773	7,962
投資信託の解約損益	—	485
その他キャピタル収益	4,773	8,448
為替に係るヘッジコスト	4,773	7,962
投資信託の解約損益	—	485
その他キャピタル費用	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—

10 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

11 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

12 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

代表取締役社長 CEO 大場 康弘は、当社のディスクロージャー誌「SOMPOひまわり生命の現状2024」の縦覧開始時点において、2023年4月1日から2024年3月31日までの第43期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的にとり締役会等に報告されています。また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

- ⑬ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

VI.業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.25～30をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,668	106.0	22,858,745	98.1	4,888	104.7	22,447,315	98.2
個 人 年 金 保 険	48	96.2	208,801	96.6	45	93.9	200,329	95.9
団 体 保 険	—	—	2,659,037	98.5	—	—	2,539,728	95.5
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	496	122.9	1,724,168	89.6	1,724,168	—	455	91.8	1,748,842	101.4	1,748,842	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	93,951	392.1	93,951	—	—	—	50,581	53.8	50,581	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	370,259	100.8	375,613	101.4
個 人 年 金 保 険	15,087	98.4	14,694	97.4
合 計	385,346	100.7	390,307	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	187,585	108.0	197,905	105.5

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	33,250	104.1	32,985	99.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	33,250	104.1	32,985	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	23,667	112.4	19,995	84.5

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2022年度末	2023年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	22,816,162	22,393,720
		個人年金保険	(86,414)	(84,430)
		団体保険	2,658,923	2,539,619
		団体年金保険	-	-
	その他共計	25,475,086	24,933,340	
	災害死亡	個人保険	(1,319,365)	(1,215,026)
		個人年金保険	(168)	(168)
		団体保険	(44,053)	(41,475)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計	(1,363,587)	(1,256,670)		
その他の条件付死亡	個人保険	(130,732)	(119,069)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
その他共計	(130,732)	(119,069)		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(4,364)	(3,364)
		個人年金保険	147,368	139,142
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	その他共計	151,732	142,507	
	年 金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(29,620)	(28,360)
		団体保険	(12)	(12)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計	(29,632)	(28,373)		
そ の 他	個人保険	-	-	
	個人年金保険	61,432	61,187	
	団体保険	113	108	
	団体年金保険	-	-	
その他共計	61,546	61,295		
入院保障	災害入院	個人保険	(13,760)	(13,655)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(76)	(74)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(13,862)	(13,763)	
	疾病入院	個人保険	(13,952)	(13,879)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計	(13,977)	(13,913)		
その他の条件付入院	個人保険	(14,439)	(14,655)	
	個人年金保険	(0)	(0)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
その他共計	(14,440)	(14,656)		

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

VI.業務の状況を示す指標等

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		2022年度末	2023年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	29,030	27,910
	個人年金保険	15	15
	団 体 保 険	120,908	118,775
	団体年金保険	—	—
	その他共計	149,953	146,700
手 術 保 障	個 人 保 険	4,904,146	5,079,920
	個人年金保険	223	213
	団 体 保 険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	4,904,369	5,080,133

(5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2022年度末	2023年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,259,861	3,169,772
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	18,299,316	17,819,386
	その他共計	22,702,535	22,294,578
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	93,921	96,157
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	156,209	152,737
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	208,801	200,329
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,028,696	966,019
	傷 害 特 約	78,949	74,723
	災 害 入 院 特 約	1,013	952
	疾 病 特 約	460	434
	成 人 病 特 約	98	93
	その他の条件付入院特約	3,898	3,874

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

3. 疾病入院特約には、初期入院給付特則を含めています。

4. 成人病入院特約には、生活習慣病入院特約、成人病保障特約、男性生活習慣病特約を含めています。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	64,621	63,154
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	107,443	99,495
	その他共計	319,904	318,172
生死混合保険	養老保険	5,538	5,698
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	50,355	57,441
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	15,087	14,694

(7) 契約者配当の状況

①2023年度の状況

団体定期保険を中心に3,173百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2024年度における契約者配当金の支払いのため、2023年度末に3,123百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2023年度末における契約者配当準備金の残高は4,438百万円となっています。

5年ごと利差配当契約における2023年度決算に基づく契約者配当の例示

2023年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年 4月 1日以前	1.55%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	0.95%
		2017年 4月 2日以降	0.90%
	日本興亜生命で契約 された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.55%
		2005年12月 1日以降	1.25%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年 4月 1日以前	1.40%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	0.80%
		2017年 4月 2日以降	0.50%

VI.業務の状況を示す指標等

〈例1〉[SOMPOひまわり生命、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2019年度	5年	10,188円	338,060円	10,010,188円
2014年度	10年	0円	273,560円	10,000,000円

〈例2〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2014年度	10年	0円	301,720円	3,121,200円

(注)1. 「経過年数」とは2024年4月1日から2025年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は2024年4月1日から2025年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。また、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しており、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

②2022年度の状況

団体定期保険を中心に3,307百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2023年度における契約者配当金の支払いのため、2022年度末に3,371百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は4,488百万円となっています。

② 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
個 人 保 険	△ 1.9	△ 1.8
個 人 年 金 保 険	△ 3.4	△ 4.1
団 体 保 険	△ 1.5	△ 4.5
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2022年度	2023年度
新 契 約 平 均 保 険 金	3,473	3,836
保 有 契 約 平 均 保 険 金	4,896	4,591

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
個 人 保 険	7.4	7.7
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	3.5	1.9

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
個 人 保 険	5.9	5.9
個 人 年 金 保 険	1.3	1.7
団 体 保 険	2.6	2.7

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2022年度	2023年度
5,456	6,620

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件 数 率		金 額 率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
2.98	3.09	1.72	1.70

VI.業務の状況を示す指標等

(7)特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区 分		2022年度	2023年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.086	0.071
	金 額	0.079	0.074
障 害 保 障 契 約	件 数	0.297	0.052
	金 額	0.061	0.008
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	5.869	4.834
	金 額	128.415	134.737
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	132.953	57.833
	金 額	1,474.051	970.932
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	21.263	22.463
	金 額	399.589	484.822
疾 病・傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	32.315	35.751
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	26.953	24.376

(8)事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2022年度	2023年度
23.0	22.4

(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2022年度	2023年度
4社	4社

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2022年度	2023年度
100.0	100.0

- (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2022年度	2023年度
AA以上	3.5	1.5
A以上AA未満	96.5	98.5

(注) 格付けはスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。

- (12) 未収受再保険金の額

(単位:百万円)

2022年度	2023年度
709	680

- (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	2022年度	2023年度
第三分野発生率	41.9	26.4
医療(疾病)	54.4	31.3
がん	22.1	21.3
その他	15.7	14.7

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{発生保険金額+保険金・給付金等支払いに係る事業費など} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。

3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額+対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。

4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。

5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

VI.業務の状況を示す指標等

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	10,850	12,589
	災 害 保 険 金	47	74
	高 度 障 害 保 険 金	336	281
	満 期 保 険 金	179	146
	そ の 他	216	224
	小 計	11,629	13,317
年 金		81	322
給 付 金		6,583	7,090
解 約 返 戻 金		22,378	19,389
保 険 金 据 置 支 払 金		8	11
そ の 他 共 計		40,758	40,221

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	3,196,752	3,330,360
	(一般勘定)	3,174,474	3,301,395
	(特別勘定)	22,278	28,964
	個 人 年 金 保 険	147,240	145,615
	(一般勘定)	147,240	145,615
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	227	225
	(一般勘定)	227	225
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	8	9
	(一般勘定)	8	9
	(特別勘定)	—	—
	小 計	3,344,229	3,476,211
	(一般勘定)	3,321,951	3,447,246
(特別勘定)	22,278	28,964	
危 険 準 備 金		34,301	34,976
合 計		3,378,531	3,511,187
(一 般 勘 定)		3,356,252	3,482,222
(特 別 勘 定)		22,278	28,964

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2022年度末	3,255,027	89,202	—	34,301	3,378,531
2023年度末	3,392,151	84,060	—	34,976	3,511,187

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	8,804	6.20
1986年度～1990年度	24,852	6.20～6.25
1991年度～1995年度	91,641	4.25～6.25
1996年度～2000年度	423,561	2.00～3.10
2001年度～2005年度	520,480	1.50
2006年度～2010年度	760,588	1.50
2011年度	227,056	1.50
2012年度	194,490	1.50
2013年度	144,995	1.00
2014年度	183,844	1.00
2015年度	183,547	1.00
2016年度	195,561	1.00
2017年度	129,963	0.25
2018年度	106,536	0.25
2019年度	82,024	0.25
2020年度	62,428	0.25
2021年度	55,647	0.25
2022年度	36,371	0.25
2023年度	14,613	0.25

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	7	1,386

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2022年度	当期首現在高	787	10	3,586	—	—	39	4,423
	利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	32	0	3,236	—	—	38	3,307
	当期繰入額	15	△0	3,319	—	—	36	3,371
	当期末現在高	771	9	3,669	—	—	37	4,488
		(742)	(9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(752)
2023年度	当期首現在高	771	9	3,669	—	—	37	4,488
	利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	38	0	3,085	—	—	49	3,173
	当期繰入額	13	△0	3,042	—	—	69	3,123
	当期末現在高	746	8	3,626	—	—	57	4,438
		(709)	(8)	(—)	(—)	(—)	(—)	(718)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7)引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1	0	△1	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上していません。
	個別貸倒引当金	49	124	74	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役員賞与引当金		25	42	16	役員の業績連動報酬支払いに備えるため、計上しています。
退職給付引当金		5,316	5,649	333	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
時効保険金等払戻引当金		542	345	△197	時効処理を行った保険金等の払戻損失に備えるため、計上しています。
価格変動準備金		10,958	12,035	1,077	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8)特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9)資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金		17,250	—	—	17,250
うち既発行株式	普通株式	(27,250千株)	(—)	(—)	(27,250千株)
	計	17,250	—	—	17,250
	計	17,250	—	—	17,250
資本剰余金	資本準備金	13,333	—	—	13,333
	その他資本剰余金	—	—	—	—
	計	13,333	—	—	13,333

(10)保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度	2023年度
個人保険	年 保 険	415,072	414,533
	一時払	—	—
	年 払	112,310	105,214
	半年払	2,960	2,913
個人年金保険	月 払	299,800	306,406
	年 金 保 険	4,886	4,497
	一時払	—	—
	年 払	545	519
団体保険	半年払	26	24
	月 払	4,315	3,954
団体年金保険		10,119	9,990
その他 共 計		—	—
そ の 他 共 計		430,164	429,163

VI.業務の状況を示す指標等

(11)保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	36,687	35,411	30,463	—	4,946	—	—	0
災害保険金	124	119	118	—	1	—	—	—
高度障害保険金	1,570	1,454	1,164	—	288	—	—	—
満期保険金	3,197	2,975	2,975	—	—	—	—	—
そ の 他	961	1,148	1,148	—	—	—	—	—
合 計	42,542	41,109	35,870	—	5,236	—	—	0

(12)年金明細表

(単位:百万円)

2022年度 合 計	2023年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
12,144	11,608	74	11,520	14	—	—	—

(13)給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	402	528	375	153	—	—	—	—
入院給付金	35,788	16,401	16,392	0	2	—	—	5
手術給付金	13,584	14,749	14,748	0	—	—	—	—
障害給付金	5	0	0	—	0	—	—	—
生存給付金	10,606	10,462	10,462	—	—	—	—	—
一 時 金	13,233	5,279	5,279	—	—	—	—	—
そ の 他	6,307	8,141	8,141	—	—	—	—	0
合 計	79,929	55,563	55,400	154	2	—	—	5

(14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2022年度 合 計	2023年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
111,098	112,182	110,935	1,247	—	—	—	—

(15)減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	6,571	596	4,783	1,788	72.8
建 物	1,511	99	1,040	471	68.8
リ ー ス 資 産	3,420	389	2,742	677	80.2
その他の有形固定資産	1,639	106	1,000	639	61.0
無 形 固 定 資 産	3,384	663	663	2,721	19.6
ソ フ ト ウ ェ ア	3,384	663	663	2,721	19.6
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	9,956	1,259	5,446	4,509	54.7

(16)事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営 業 活 動 費	37,181	37,528
営 業 管 理 費	3,099	3,048
一 般 管 理 費	58,736	55,568
合 計	99,017	96,145

(注)一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2022年度:1百万円、2023年度:1百万円)を含んでいます。

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国 税	769	737
消 費 税	351	328
特 別 法 人 事 業 税	304	304
印 紙 税	112	103
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	0	2
地 方 税	1,225	1,223
地 方 消 費 税	97	91
法 人 事 業 税	1,050	1,049
固 定 資 産 税	10	9
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	67	73
そ の 他 の 地 方 税	0	—
合 計	1,994	1,961

VI.業務の状況を示す指標等

(18)リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

該当ありません。

(19)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めないも のを含む)	合 計
2022年度末	リース債務	431	668	54	—	—	—	1,154
	債券貸借取引受入担保金	397,672	—	—	—	—	—	397,672
2023年度末	リース債務	388	368	28	—	—	—	786
	債券貸借取引受入担保金	371,949	—	—	—	—	—	371,949

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2023年度の資産の運用概況

P.31～32をご覧ください。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	76,887	2.0	113,874	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,711,388	94.3	3,903,026	94.5
公 社 債	3,124,267	79.4	3,402,962	82.4
株 式	832	0.0	1,171	0.0
外 国 証 券	578,879	14.7	486,230	11.8
公 社 債	552,393	14.0	445,183	10.8
株 式 等	26,486	0.7	41,046	1.0
そ の 他 の 証 券	7,409	0.2	12,662	0.3
貸 付 金	42,150	1.1	42,953	1.0
保 険 約 款 貸 付	42,148	1.1	42,953	1.0
一 般 貸 付	2	0.0	—	—
不 動 産	437	0.0	741	0.0
繰 延 税 金 資 産	39,503	1.0	6,877	0.2
そ の 他	65,918	1.7	63,399	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 51	△ 0.0	△ 125	△ 0.0
合 計	3,936,235	100.0	4,130,747	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	560,705	14.2	466,033	11.3

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

VI.業務の状況を示す指標等

□.資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 58,891	36,986
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	257,957	191,637
公 社 債	280,455	278,695
株 式	△ 48	338
外 国 証 券	△ 24,738	△ 92,649
公 社 債	△ 23,503	△ 107,210
株 式 等	△ 1,235	14,560
そ の 他 の 証 券	2,288	5,253
貸 付 金	721	802
保 険 約 款 貸 付	722	804
一 般 貸 付	△ 0	△ 2
不 動 産	5	303
繰 延 税 金 資 産	17,068	△ 32,625
そ の 他	7,069	△ 2,519
貸 倒 引 当 金	24	△ 73
合 計	223,955	194,511
う ち 外 貨 建 資 産	△ 21,971	△ 94,672

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	—	△0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.75	1.47
う ち 公 社 債	1.79	1.44
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	1.56	1.65
う ち そ の 他 の 証 券	2.95	3.01
貸 付 金	3.04	3.05
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.54	1.20

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	76,004	127,688
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,581,314	3,757,580
うち 公 社 債	2,977,326	3,252,749
うち 株 式	298	375
うち 外 国 証 券	597,593	494,596
うちその他の証券	6,095	9,859
貸 付 金	41,788	42,774
うち 一 般 貸 付	2	0
不 動 産	439	537
一 般 勘 定 計	3,814,877	4,019,789
うち 海 外 投 融 資	597,593	494,596

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息および配当金等収入	54,982	59,918
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,732	29,801
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	6,890	6,570
貸倒引当金戻入額	2	—
そ の 他 運 用 収 益	0	0
合 計	80,608	96,290

VI.業務の状況を示す指標等

(5)資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支 払 利 息	150	65
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	16,637	39,736
有価証券評価損	－	99
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	4,773	7,972
為 替 差 損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	78
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
そ の 他 運 用 費 用	155	165
合 計	21,717	48,117

(6)利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預 貯 金 利 息	－	－
有価証券利息・配当金	53,471	58,285
公 社 債 利 息	39,539	43,081
株 式 配 当 金	－	－
外国証券利息配当金	13,752	14,907
その他の証券利息配当金	179	296
貸 付 金 利 息	1,270	1,304
不 動 産 賃 貸 料	－	－
そ の 他 共 計	54,982	59,918

(7)有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国 債 等 債 券	17,933	27,709
株 式 等	－	－
外 国 証 券	799	2,091
そ の 他 共 計	18,732	29,801

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	4,481	24,322
株式等	—	—
外国証券	12,156	15,413
その他共計	16,637	39,736

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	—	99
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	99

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,688,910	72.5	2,962,774	75.9
地方債	56,330	1.5	59,098	1.5
社債	379,026	10.2	381,088	9.8
うち公社・公団債	199,610	5.4	198,327	5.1
株式	832	0.0	1,171	0.0
外国証券	578,879	15.6	486,230	12.5
公社債	552,393	14.9	445,183	11.4
株式等	26,486	0.7	41,046	1.1
その他の証券	7,409	0.2	12,662	0.3
合計	3,711,388	100.0	3,903,026	100.0

VI.業務の状況を示す指標等

(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	80,942	212,226	378,268	185,956	195,286	2,658,707	3,711,388
国 債	9,915	74,996	222,429	70,175	77,077	2,234,315	2,688,910
地 方 債	—	999	—	—	—	55,330	56,330
社 債	15,655	5,069	6,954	17,350	15,709	318,286	379,026
株 式						832	832
外 国 証 券	55,372	131,160	148,884	98,430	102,499	42,533	578,879
公 社 債	55,372	131,160	148,884	98,430	102,499	16,046	552,393
株 式 等	—	—	—	—	—	26,486	26,486
その他の証券	—	—	—	—	—	7,409	7,409
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	99,275	173,821	349,698	160,012	225,342	2,894,876	3,903,026
国 債	48,070	66,081	235,663	55,828	94,216	2,462,912	2,962,774
地 方 債	1,005	—	—	—	4,357	53,736	59,098
社 債	5,022	495	17,437	7,865	53,197	297,070	381,088
株 式						1,171	1,171
外 国 証 券	45,177	107,244	96,596	96,318	73,570	67,323	486,230
公 社 債	45,177	107,244	96,596	96,318	73,570	26,276	445,183
株 式 等	—	—	—	—	—	41,046	41,046
その他の証券	—	—	—	—	—	12,662	12,662
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2022年度末	2023年度末
公 社 債	1.31	1.29
外 国 公 社 債	2.24	2.81

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		-	-	-	-
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	機 械	-	-	-	-
	電 気 機 器	-	-	-	-
	輸 送 用 機 器	-	-	-	-
精 密 機 器	-	-	-	-	
そ の 他 製 品		-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス 業		-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	-	-
	海 運 業	-	-	-	-
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	-
	情 報 ・ 通 信 業	731	87.9	1,070	91.4
商 業	卸 売 業	-	-	-	-
	小 売 業	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	-	-	-	-
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	-	-	-	-
	そ の 他 金 融 業	0	0.1	0	0.0
不 動 産 業		99	12.0	99	8.6
サ ー ビ ス 業		-	-	-	-
合 計		832	100.0	1,171	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保 険 約 款 貸 付	42,148	42,953
契 約 者 貸 付	38,033	38,921
保 険 料 振 替 貸 付	4,114	4,032
一 般 貸 付	2	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国 際 機 関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	2	—
合 計	42,150	42,953

(17)貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2022年度末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	2	—	—	—	—	—	2
	一 般 貸 付 計	2	—	—	—	—	—	2
2023年度末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	—	—	—	—	—	—	—

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19)貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
製 造 業	—	—	—	—
食 品	—	—	—	—
織 維	—	—	—	—
木 材・木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ・紙	—	—	—	—
印 刷	—	—	—	—
化 学	—	—	—	—
石 油・石 炭	—	—	—	—
窯 業・土 石	—	—	—	—
鉄 鋼	—	—	—	—
非 鉄 金 属	—	—	—	—
金 属 製 品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電 気 機 械	—	—	—	—
輸 送 用 機 械	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
農 業・林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業	—	—	—	—
小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療・福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	2	100.0	—	—
合 計	2	100.0	—	—
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業(等)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	2	100.0	—	—

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。

2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(20)貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	—	—	—	—
運 転 資 金	2	100.0	—	—
合 計	2	100.0	—	—

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	2	100.0	—	—
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	—	—	—	—
指 名 債 権 担 保 貸 付	2	100.0	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	2	100.0	—	—
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	—	—	—	—

(注)保険約款貸付は含んでいません。

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2022年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	432	62	0	61	433	943	68.5
	リ ー ス 資 産	1,389	77	8	453	1,005	2,669	72.6
	建 設 仮 勘 定	—	3	—	—	3	—	—
	その他の有形固定資産	396	55	5	139	307	932	75.2
	合 計	2,219	199	13	654	1,750	4,545	72.2
	う ち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—
2023年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	433	139	1	99	471	1,040	68.8
	リ ー ス 資 産	1,005	62	0	389	677	2,742	80.2
	建 設 仮 勘 定	3	265	—	—	269	—	—
	その他の有形固定資産	307	438	0	106	639	1,000	61.0
	合 計	1,750	905	2	596	2,057	4,783	69.9
	う ち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不 動 産 残 高	437	741
営 業 用	437	741
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	3	0
合 計	3	0
うち賃貸等不動産	—	—

(25)固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有 形 固 定 資 産	13	2
土 地	—	—
建 物	0	1
リ ー ス 資 産	8	0
そ の 他	5	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	2	0
合 計	16	2
うち賃貸等不動産	—	—

(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27)海外投融資の状況

①資産別明細

イ.外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	543,789	93.9	432,506	88.4
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	12,989	2.2	30,056	6.1
小 計	556,779	96.2	462,562	94.5

VI.業務の状況を示す指標等

ロ.円貨額が確定した外貨建資産
該当ありません。

ハ.円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	22,100	3.8	26,695	5.5
小 計	22,100	3.8	26,695	5.5

二.合計

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	578,879	100.0	489,258	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率					金 額
2022年度末	北 米	147,506	25.5	141,488	24.4	6,017	1.0	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	143,087	24.7	143,087	24.7	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	31,671	5.5	31,671	5.5	—	—	—	—
	ア ジ ア	199,451	34.5	199,451	34.5	—	—	—	—
	中 南 米	23,112	4.0	2,643	0.5	20,468	3.5	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	34,050	5.9	34,050	5.9	—	—	—	—
合 計	578,879	100.0	552,393	95.4	26,486	4.6	—	—	
2023年度末	北 米	151,177	31.1	144,311	29.7	6,866	1.4	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	88,446	18.2	88,446	18.2	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	38,790	8.0	38,790	8.0	—	—	—	—
	ア ジ ア	154,211	31.7	154,211	31.7	—	—	—	—
	中 南 米	34,180	7.0	—	—	34,180	7.0	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	19,423	4.0	19,423	4.0	—	—	—	—
合 計	486,230	100.0	445,183	91.6	41,046	8.4	—	—	

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	235,475	42.3	263,096	56.9
ユ ー ロ	212,142	38.1	103,467	22.4
オーストラリアドル	76,877	13.8	87,722	19.0
英 ポ ンド	—	—	—	—
そ の 他	32,283	5.8	8,275	1.8
合 計	556,779	100.0	462,562	100.0

(28)海外投融資利回り

(単位:%)

2022年度	2023年度
1.56	1.65

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	摘 要
会 員 権 等	43	—	—	—	43	
そ の 他	49	22	17	—	49	
合 計	92	22	17	—	92	

VI.業務の状況を示す指標等

⑤ 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿 価 額	時 価	差 損 益			帳簿 価 額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239	154,802	17,563	327,971	323,187	△ 4,783	19,027	23,811
責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△ 101,255	11,593	112,849	1,947,810	1,673,441	△ 274,368	1,221	275,589
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,127,247	1,091,393	△ 35,854	31,378	67,233	1,546,927	1,627,143	80,216	118,284	38,068
公 社 債	522,752	504,373	△ 18,378	12,458	30,836	1,073,593	1,127,181	53,588	75,868	22,280
株 式	266	730	463	463	—	266	1,069	802	802	—
外国証券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	12,760	12,662	△ 97	220	318
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,747,141	3,747,271	129	197,775	197,645	3,822,708	3,623,773	△ 198,935	138,533	337,469
公 社 債	3,142,645	3,160,251	17,605	178,854	161,249	3,349,374	3,123,810	△ 225,563	96,117	321,680
株 式	266	730	463	463	—	266	1,069	802	802	—
外国証券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	12,760	12,662	△ 97	220	318
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	101	101

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 2,145	—	—	—	△ 2,145
ヘッジ会計非適用分	—	△ 9	—	—	—	△ 9
合計	—	△ 2,155	—	—	—	△ 2,155

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 2,145百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル(対円)	14,394	—	△ 63	△ 63	3,021	—	△ 9	△ 9
	ユーロ(対円)	214,815	—	△ 5,729	△ 5,729	80,803	—	△ 1,530	△ 1,530
	豪ドル(対円)	53,716	—	383	383	48,541	—	△ 498	△ 498
	その他(対円)	14,228	—	△ 111	△ 111	2,274	—	△ 28	△ 28
	通貨オプション								
	売建 コール								
	米ドル(対円)	79,244	—	△ 205	120	99,281	—	△ 216	25
	その他(対円)	4,541	—	△ 17	△ 0	4,824	—	△ 3	2
買建 プット									
米ドル(対円)	68,383	—	164	△ 161	90,946	—	130	△ 112	
その他(対円)	3,795	—	3	△ 13	4,153	—	1	△ 4	
合計		453,118	—	△ 5,574	△ 5,574	333,845	—	△ 2,155	△ 2,155

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

① リスク管理の体制

P.58～60をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.44～46をご覧ください。

③ 第三分野保険に係る責任準備金の積立ての確認手法の合理性および妥当性について

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、平成10年大蔵省告示第231号の定めにしたがって、第三分野保険の責任準備金の積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■ 第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

責任準備金の担当部署である経理財務部が、第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。責任準備金の積立水準が十分でない場合、危険準備金を積み立てます。さらに、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■ 保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果、危険準備金を積み立てたうえでも責任準備金に不足の恐れがある場合、負債十分性テストを実施します。さらに、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、保険事故発生率の実績データから保険事故発生率の確率分布を推定します。この確率分布から100年に1回しか起きない保険事故発生率と100年に3回起こる保険事故発生率を特定し、これらを保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)として設定します。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、危険発生率の設定に関しても、経理財務部が実施し、リスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制としています。

3. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストの結果(2023年度末決算期)

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2023年度末において責任準備金は不足していないことが確認できたため、ストレス・テストに基づく危険準備金および負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては行っていません。

④ 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.34をご覧ください。

⑤ 個人データ保護について

P.48～56をご覧ください。

⑥ 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1.業務方針

(1)反社会的勢力との関係の遮断

当社グループ(SOMPOホールディングスおよび国内グループ会社をいいます。本基本方針においては以下同様とします。)は、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2)不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3)裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2.業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1)反社会的勢力との取引等の特定

(2)反社会的勢力との関係の遮断

(3)反社会的勢力対応態勢の整備

(4)取締役会等への報告

VIII.特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	26,598	34,685
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	26,598	34,685

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

1.2023年度の運用環境

(1)金利

- ・前年度末に0.3%台であった長期金利(10年国債利回り)は、当年度末は0.7%台となりました。
- ・海外金利上昇や円安進行により金融政策正常化観測が高まるなか、日銀は7月と10月にイールドカーブ・コントロール政策の運用柔軟化を決定し、実質的に長期金利の許容上限幅を拡大したため、金利は上昇しました。11月以降は、海外金利が大幅低下し、国内金利も低下しました。1月以降は春闘での賃上げ動向や日銀のマイナス金利政策の撤廃などを受けて、金利は上昇基調となっています。

(2)国内株式

- ・当年度の国内株式市場は、年間でTOPIXは38.2%、日経平均は44.0%上昇しました。
- ・米国のインフレ長期化、長期金利の上昇懸念が燃えるなか、経済再開による需要回復や東証の要請による資本効率改善に向けた企業の対応への期待に加え、円安ドル高の進行も相場の押し上げ要因となり、年度後半には日経平均株価が史上最高値を更新するなど株式市場は大きく上昇しました。インフレの定着や企業のコーポレート・ガバナンス改善など日本および日本企業の変化に期待した海外投資家からの資金流入が拡大し、その需給にも後押しされた大型株が相場全体のけん引役となりました。

(3)外国株式

- ・当年度の外国株式市場は、年間でNYダウは19.6%、NASDAQは34.0%上昇しました。FT100(英国)は4.2%、DAX(ドイツ)は18.3%上昇しました。
- ・米国市場は、急激な利上げにもかかわらず堅調な米国経済を背景に、高い政策金利が長く継続する金融政策が予想され、上半期は一進一退の展開となりましたが、その後はディスインフレの進行を背景に2024年の利下げ期待や生成AIへの期待が高まり上昇しました。
- ・欧州市場は、金融引締めの影響や悪化する中国経済などを背景として、域内景気が鈍化し上半期は軟調に推移しましたが、物価高の減速が徐々に確認された下半期以降は2024年の利下げが予想され、景気の底入れ期待を背景に上昇しました。
- ・新興国株式市場は、中国の不動産市況などを背景とした中国景気の先行き不安や、米中間の対立懸念、中東情勢の緊迫化を受けた地政学リスクの高まりなどが市場の重しとなったものの、中国当局による景気ならびに資本市場支援策、インド経済に対する高成長への期待の高まり、米国の利下げ観測などが支援材料となり、上昇しました。

(4)為替

- ・当年度の外国為替市場は、年間でドル円は13.4%の円安ドル高となり151円台、ユーロ円は12.0%の円安ユーロ高となり163円台になりました。
- ・ドル円は、FRBが金融引締めを継続する一方、日銀は金融緩和継続姿勢を示したことなどから、11月にかけて円安ドル高が進行しました。12月は、FRBが金融引締め姿勢を軟化させ、円高傾向となりました。年明け以降は、米国の根強いインフレを背景に米国の利下げ観測が後退し、円安ドル高が進行しました。
- ・ユーロ円は、ECBが金融引締めを継続する一方、日銀は金融緩和継続姿勢を示したことなどから、11月にかけて円安ユー

口高が進行しました。12月は、ECBの利下げ観測が高まり、ユーロ安傾向となりました。年明け以降は、日銀の金融緩和政策の長期化観測などを受けて、円安ユーロ高が進行しました。

(5)外国債券市場

- ・外国債券市場では、米国10年金利は前年度対比で上昇しました。
- ・年度前半は、景気の底堅さを示す経済指標の発表や、欧米金融当局がインフレ抑制を優先して金融引締め姿勢を維持したことなどから、利上げ織り込みが加速し、金利が上昇しました。年度後半は、インフレ鈍化に対する期待の高まりなどを背景に各国の中央銀行による利下げ織り込みが加速し、金利が低下に転じる場面も見られたものの、年度末にかけてはインフレ鈍化が順調に進まないことに対する懸念の高まりなどから利下げの織り込みが後退し、金利は再度上昇に転じました。

(6)国内リート市場

- ・国内リート市場は、前年度対比で小幅な上昇となりました。
- ・年度前半は、日銀の金融政策修正への懸念と当面の緩和維持への期待、好調な国内ファンダメンタルズの見通しを受けてもみ合いとなりました。年度後半は、国内外の金利が上昇するなか、投資信託からの資金流出基調の継続や決算期末を控えた国内金融機関の一部による売り圧力が増大したことなどを受けて、全般に下落傾向が続きましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持することを示唆して金融政策への懸念が後退したことで上昇し、年度では小幅上昇となりました。

2.運用方法(運用の基本的性格)および2023年度の運用実績

(1)変額保険(有期型・終身型)

特別勘定の名称	運用方針	運用実績 (前年度末比)
国際型	外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分が多いため、リスクも高いファンドです。	+37.1%
株式型	日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX（東証株価指数）を上回ることを目標に運用します。公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。	+35.3%
総合型	日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。	+7.2%

VIII.特別勘定に関する指標等

(2)健康をサポートする変額保険 将来のお守り

特別勘定の名称	運用方針	運用実績
バランス40型 (安定型)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式15%、外国株式25%、国内債券30%、外国債券30%です。	+14.34%
バランス60型 (積極型)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式20%、外国株式40%、国内債券20%、外国債券20%です。	+19.35%
国内株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	+30.01%
先進国株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+27.55%
先進国株式 アクティブ型	主な投資対象とする投資信託を通じ、実質的に日本を含む世界の企業の株式などへ投資を行い、長期的な元本の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+27.54%
新興国株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+14.97%
先進国債券型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+10.33%
国内リート型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P J-REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	+0.05%
短期金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△0.41%

※運用実績は2023年5月の商品発売以降のユニットプライスの変化率です。

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

1. 個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	13	75	10	66
変 額 保 険 (終 身 型)	9,972	60,243	46,475	283,015
合 計	9,985	60,319	46,485	283,081

(2) 年度末資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,420	9.1	2,086	6.0
有 価 証 券	23,925	90.0	32,341	93.2
公 社 債	6,083	22.9	6,169	17.8
株 式	9,591	36.1	12,609	36.4
外 国 証 券	8,250	31.0	11,065	31.9
公 社 債	1,185	4.5	1,408	4.1
株 式 等	7,065	26.6	9,657	27.8
そ の 他 の 証 券	—	—	2,498	7.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	251	0.9	256	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	26,598	100.0	34,685	100.0

VIII.特別勘定に関する指標等

(3)運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	578	622
有価証券売却益	630	1,810
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,212	5,084
為替差益	16	25
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	146	125
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	842	412
為替差損	17	21
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	1,430	6,984

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	23,925	369	32,341	4,671

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

2.個人変額年金保険

該当ありません。

IX.保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「SOMPOひまわり生命の現状2024」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2024年7月発行

SOMPOひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル

※2024年8月1日より以下に変更します

<新住所> 〒100-8963 東京都千代田区霞が関3-7-3 損保ジャパン霞が関ビル

TEL.03-6742-3111(代表)

URL <https://www.himawari-life.co.jp/>